

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 荻原英俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 荻原英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	24,358	22,338	31,965
経常利益 (百万円)	1,699	2,090	2,124
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,559	1,766	1,800
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,703	2,168	2,284
純資産額 (百万円)	22,746	25,260	23,327
総資産額 (百万円)	41,754	43,235	41,062
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.39	88.82	90.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.79	87.92	89.79
自己資本比率 (%)	53.8	57.5	55.9

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.22	48.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果から円安や株価上昇が進み企業収益の改善や個人消費にも持ち直しがみられました。一方で、中国等の新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題等の景気下振れリスクが懸念され、国内でも消費税増税を控えているなど先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、米国経済が堅調に推移したことや、国内につきましても経済政策等から回復基調にありますが、アジア地域の停滞等から先行きは依然不透明であります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上がアメリカ地域を中心に堅調に推移したものの、東南アジア地域で減少したこと等から売上高合計は223億3千8百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上が170億8百万円（前年同四半期比9.1%減）、周辺機器売上が13億7千6百万円（同29.6%減）、金型等の売上が5億8千9百万円（同8.9%減）とそれぞれ減少し、部品売上高は33億6千4百万円（同10.5%増）となりました。

利益面につきましては、射出成形機をはじめとして売上高が減少したことから、営業利益13億8千3百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。一方、円安の進行による為替差益5億5千6百万円を計上したことなどにより、経常利益は20億9千万円（前年同四半期比23.0%増）となり、これらの結果、四半期純利益は17億6千6百万円（同13.3%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

自動車関連をはじめ設備投資需要の立ち上がりやや遅れたこと等から売上高（外部売上高）は126億8千4百万円（前年同四半期比6.8%減）となりましたが、セグメント利益は11億2百万円（同13.2%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連等を中心に需要が好調だったこと等から売上高（外部売上高）は52億9千7百万円（前年同四半期比11.3%増）となりましたが、セグメント利益は2億7千5百万円（同17.3%減）となりました。

アジア地域

中国をはじめとする東アジア地域でIT関連等の需要が堅調に推移したものの、タイを中心とした東南アジアの射出成形機需要が減少したこと等から売上高（外部売上高）は43億5千6百万円（前年同四半期比27.3%減）、セグメント利益は1億9千4百万円（同24.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億7千2百万円増加し、432億3千5百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加5億8千8百万円および商品及び製品の増加17億4千5百万円ならびに仕掛品の増加8億8千9百万円であります。主たる減少要因は、受取手形及び売掛金の減少20億6千3百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億4千万円増加し、179億7千5百万円となりました。主たる増加要因は長期借入金の増加5億7千8百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少1億3千5百万円および短期借入金の減少1億円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億3千2百万円増加し、252億6千万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加15億8百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年12月31日	-	22,272,000	-	5,362	-	5,342

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,379,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,890,000	198,900	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	198,900	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,379,800	-	2,379,800	10.69
計	-	2,379,800	-	2,379,800	10.69

（注） 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252	7,841
受取手形及び売掛金	¹ 10,657	¹ 8,594
商品及び製品	4,904	6,650
仕掛品	2,240	3,129
原材料及び貯蔵品	3,582	3,745
未収入金	2,260	2,539
その他	730	853
貸倒引当金	226	236
流動資産合計	31,403	33,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,551	2,802
機械装置及び運搬具（純額）	879	1,149
土地	4,427	4,449
その他	562	299
有形固定資産合計	8,420	8,700
無形固定資産	383	283
投資その他の資産		
投資有価証券	727	983
その他	154	186
貸倒引当金	26	35
投資その他の資産合計	855	1,134
固定資産合計	9,659	10,118
資産合計	41,062	43,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 11,288	¹ 11,153
短期借入金	200	100
未払法人税等	204	57
引当金	301	205
その他	1,794	1,750
流動負債合計	13,788	13,266
固定負債		
長期借入金	625	1,204
退職給付引当金	2,949	3,090
その他	370	413
固定負債合計	3,946	4,709
負債合計	17,735	17,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	13,496	15,004
自己株式	1,141	1,141
株主資本合計	23,205	24,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	240
為替換算調整勘定	375	102
その他の包括利益累計額合計	237	138
新株予約権	48	70
少数株主持分	310	336
純資産合計	23,327	25,260
負債純資産合計	41,062	43,235

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	24,358	22,338
売上原価	18,297	15,889
売上総利益	6,060	6,449
販売費及び一般管理費	4,522	5,065
営業利益	1,537	1,383
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	12	13
為替差益	43	556
その他	146	141
営業外収益合計	212	727
営業外費用		
支払利息	30	14
その他	19	5
営業外費用合計	49	20
経常利益	1,699	2,090
税金等調整前四半期純利益	1,699	2,090
法人税等	72	297
少数株主損益調整前四半期純利益	1,627	1,793
少数株主利益	68	26
四半期純利益	1,559	1,766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,627	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	102
為替換算調整勘定	100	273
その他の包括利益合計	75	375
四半期包括利益	1,703	2,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619	2,142
少数株主に係る四半期包括利益	83	26

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	88百万円	63百万円
支払手形	373 "	318 "

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
社員ローン	3百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	590百万円	589百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	79	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	13,607	4,758	5,992	24,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,859	-	1,815	10,674
計	22,466	4,758	7,807	35,032
セグメント利益	973	332	256	1,563

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,563
セグメント間取引消去	26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,537

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	12,684	5,297	4,356	22,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,090	31	3,076	12,198
計	21,775	5,329	7,432	34,537
セグメント利益	1,102	275	194	1,571

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,571
セグメント間取引消去	188
四半期連結損益計算書の営業利益	1,383

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円39銭	88円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,559	1,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,559	1,766
普通株式の期中平均株式数(株)	19,892,166	19,892,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円79銭	87円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	153,796	204,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・79百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。